

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第127期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	高島株式会社
【英訳名】	TAKASHIMA & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高島 幸一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目2番地
【電話番号】	(03)5217局7297番
【事務連絡者氏名】	財務統括部長 西川 博也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目2番地
【電話番号】	(03)5217局7297番
【事務連絡者氏名】	財務統括部長 西川 博也
【縦覧に供する場所】	高島株式会社大阪支店 (大阪市中央区本町3丁目1番15号) 高島株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦3丁目6番34号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第3四半期連結 累計期間	第127期 第3四半期連結 累計期間	第126期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	69,044	67,497	94,854
経常利益 (百万円)	1,406	1,443	2,056
四半期(当期)純利益 (百万円)	823	1,018	1,177
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,011	1,388	1,277
純資産額 (百万円)	10,619	12,136	10,978
総資産額 (百万円)	43,087	42,535	43,924
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	18.20	22.54	26.05
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.6	28.5	25.0

回次	第126期 第3四半期連結 会計期間	第127期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.40	7.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、高島株式会社（当社）及び連結子会社12社、関連会社3社より構成され、建材及び産業資材関連商品の売買、製造、企画等を主な事業活動としており、国内外の広範なネットワークを活かして様々な顧客ニーズに対応しております。また、各ビジネスユニットはそれぞれの専門分野において、独自の優れた開発力、技術力、創業以来培われてきたノウハウ等をもって、最適なビジネスソリューションを提案、提供しております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する記載事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日）におけるわが国の経済環境は、日銀の追加金融緩和から生じた円安の加速、消費増税の延期や原油安の定着などにより、全体としては景気の持ち直し感があるものの、そのスピードは緩やかなものとなっています。再生エネルギーに関しましては、5電力会社が産業用太陽光接続申し込みを保留するなどの動きがあり、一部解除の方向で動き出しているものの太陽光事業の環境は不透明さを増しております。

このような環境の下、当社グループでは建設資材関連分野、電子部品関連分野、車輛部材関連分野では売上が増加した一方で、消費増税の反動減などにより太陽エネルギー関連分野、アパレル関連分野で売上が減少し、全体で売上は減少となりました。しかしながら、コスト削減に努めた結果、営業利益、経常利益は増加し、四半期純利益も増加しました。

この結果、当社グループの当期における売上高は、67,497百万円（前年同四半期2.2%減）、営業利益は1,197百万円（同4.7%増）、経常利益は1,443百万円（同2.6%増）、四半期純利益は1,018百万円（同23.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 建材

建設資材関連や土木関連分野において、建築需要増加に伴い受注が増加したことにより売上は増加しました。太陽エネルギー関連分野では、産業用物件や蓄電池などは増加しましたが、戸建住宅向けが消費増税と補助金終了の影響で売上は減少し、建材セグメント全体でも売上は減少となりました。また太陽エネルギー関連分野は競争激化で利益率が低下し、セグメント利益も減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は47,115百万円（同1.3%減）、セグメント利益は723百万円（同25.1%減）となりました。

#### 産業資材

省エネ関連分野では商業施設での照明案件の継続受注、車輛部材関連分野では鉄道車輛の増産による受注増加、電子部品関連分野では海外での新規受注拡大により売上が増加しました。一方で、消費増税の反動減によりアパレル関連分野や樹脂関連分野で売上の減少が大きく、産業資材セグメント全体では売上は減少となりました。しかしながら、比較的利益率の高い繊維資材関連分野の一部で売上が増加したことで、セグメント利益は増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は20,270百万円（同4.3%減）、セグメント利益は420百万円（同244.1%増）となりました。

#### 賃貸不動産

保有賃貸マンションの入居率が減少したため、売上は減少、セグメント利益も減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は111百万円（同3.6%減）、セグメント利益は54百万円（同2.4%減）となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末は、流動資産は32,950百万円（前連結会計年度末比6.7%減）となりました。主な要因は、消費増税の駆け込み需要の反動減で前期第4四半期と比較して売上が減少したことと、売上債権の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が1,674百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は9,585百万円（同11.2%増）となりました。主な要因は、賃貸用ホテルの建設費用支払いで建設仮勘定が784百万円増加したことと、時価上昇等により投資有価証券が552百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は25,850百万円（同13.0%減）となりました。主な要因は、仕入債務の支払いにより支払手形及び買掛金が1,409百万円、返済により短期借入金が2,256百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は4,548百万円（同39.9%増）となりました。主な要因は、新規借入等により長期借入金が1,157百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は12,136百万円（同10.6%増）となりました。主な要因は、利益剰余金が四半期純利益の計上により1,018百万円、その他有価証券評価差額金が時価上昇により357百万円増加し、一方で配当金の支払により利益剰余金が226百万円減少したことによるものであります。

- (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題  
当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- (4) 研究開発活動  
該当事項はありません。
- (5) 主要な設備  
該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,645,733	45,645,733	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	45,645,733	45,645,733	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	45,645,733	-	3,801	-	950

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 443,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,606,000	44,606	-
単元未満株式	普通株式 596,733	-	-
発行済株式総数	45,645,733	-	-
総株主の議決権	-	44,606	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権の数2個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高島株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目2番地	443,000	-	443,000	0.97
計	-	443,000	-	443,000	0.97

(注)当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は447,264株であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,775	2,321
受取手形及び売掛金	1 27,848	1 26,174
商品	3,029	3,644
未成工事支出金	334	355
その他	502	626
貸倒引当金	185	172
流動資産合計	35,305	32,950
固定資産		
有形固定資産	3,275	4,000
無形固定資産	122	100
投資その他の資産		
投資有価証券	3,311	3,837
その他	2,107	1,943
貸倒引当金	198	295
投資その他の資産合計	5,220	5,485
固定資産合計	8,618	9,585
資産合計	43,924	42,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,563	22,154
短期借入金	4,003	1,746
未払法人税等	551	79
賞与引当金	444	202
役員賞与引当金	29	29
その他	1,102	1,638
流動負債合計	29,695	25,850
固定負債		
社債	50	-
長期借入金	855	2,012
退職給付に係る負債	169	110
その他	2,176	2,425
固定負債合計	3,250	4,548
負債合計	32,945	30,398
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	3,956	4,749
自己株式	84	87
株主資本合計	9,499	10,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	627	984
土地再評価差額金	798	798
為替換算調整勘定	39	20
退職給付に係る調整累計額	93	85
その他の包括利益累計額合計	1,478	1,847
純資産合計	10,978	12,136
負債純資産合計	43,924	42,535

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	69,044	67,497
売上原価	62,894	61,429
売上総利益	6,149	6,068
販売費及び一般管理費	5,005	4,870
営業利益	1,144	1,197
営業外収益		
受取利息	39	40
受取配当金	81	87
持分法による投資利益	17	11
償却債権取立益	12	10
為替差益	172	115
その他	27	21
営業外収益合計	350	286
営業外費用		
支払利息	58	36
売上債権売却損	24	-
その他	5	4
営業外費用合計	87	41
経常利益	1,406	1,443
特別利益		
投資有価証券売却益	-	66
特別利益合計	-	66
特別損失		
投資有価証券評価損	1	7
減損損失	-	5
固定資産除却損	74	-
特別損失合計	76	12
税金等調整前四半期純利益	1,330	1,497
法人税、住民税及び事業税	413	365
法人税等調整額	93	112
法人税等合計	507	478
少数株主損益調整前四半期純利益	823	1,018
少数株主利益	-	-
四半期純利益	823	1,018

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	823	1,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	357
為替換算調整勘定	57	17
退職給付に係る調整額	-	7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	187	369
四半期包括利益	1,011	1,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,011	1,388
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	756百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	4百万円	11百万円

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産除却損は、本社ビルの解体撤去費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	162百万円	143百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	180	利益剰余金	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	226	利益剰余金	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	47,742	21,186	115	69,044	-	69,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	6	6	6	-
計	47,742	21,186	121	69,050	6	69,044
セグメント利益	965	122	55	1,144	-	1,144

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	47,115	20,270	111	67,497	-	67,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	6	6	6	-
計	47,115	20,270	117	67,503	6	67,497
セグメント利益	723	420	54	1,197	-	1,197

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が低いため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円20銭	22円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	823	1,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	823	1,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,226	45,206

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

高島株式会社

取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 紙本 竜吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高島株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績の状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。